

国民経済論の思想史的比較に関する覚え書

—ドイツと日本における学的集団の形成を手掛かりとして—

松野尾 裕

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| I はじめに——経済学思想史 | 補論 ドイツ社会政策学会第二世代について |
| II 「京都経済学」——国家学から経済学へ | IV 国民主義経済学——国家・国民・民族 |
| III 社会政策学会第二世代——国民経済の主体 | あとがき |

I はじめに——経済学思想史

ドイツと日本における歴史主義経済学の継承の諸相を掘り起こすことによって国民経済論の展開の可能性を探る。——本稿はこの長期的テーマを今後具体化してゆくための準備作業として、問題の所在を整理したものすぎない¹⁾。

国民経済という概念は、周知のように、経済史家大塚久雄氏によって、ドイツ歴史学派経済学の遺産を継承しつつ近代国民国家における生産諸力の結合の特徴的な在り方を認識するための理論装置として構築されたものであって、商品交換のうえに形成される社会的分業の自立的な国民的体系、と規定される²⁾。この場合、「国民」ないし「国民的」という用語法には、近代資本主義（＝合理的資本主義）の形成・展開に対して積極的かつ主導的な役割を担う範疇としての意味が込められる³⁾。国民経済論は生産諸力の国民国家的結合の在り方を論ずることを課題としている。したがって、国民経済論にあっては、生産様式にもとづく段階論の一般相を確定するという方向へではなくして、生産の担い手である国民相互の社会的関係あるいはそれを規定している社会的意識への配慮を含めて経済社会構造の編成の具体相を捉えようという方向へ問題関心はおのずと向かうことになる。国民経済論をめぐる思想史的研究の視点の所在については、長幸男氏の次の説明が明快である。すなわち、「国民経済的利害を何が代表するか、いいかえれば、国民経済的利害の内容をどのようなものとしてとらえ、国民の意識のなかに広く深く定着させることができたか、「国民」として自らを代表させることのできたものはどのような階層であったか、それを主導した思想は何であったか——こうした問いが一つの決定的

1) 本稿は去る1988年1月16日に開催されたマックス・ヴェーバーの会第65回例会において、わたくしが「戸田海市と「京都経済学」の群像——近代日本経済学史のひとつこま——」と題して行なった報告の原稿に加筆したものである。報告の意図を明確にするため表題をかえるとともに、註記と補論を付け加えた。

例会の席上貴重な御教示並びに御批判を賜わった参加者の方々に改めて御礼を申し上げたい。

2) 住谷一彦「歴史学派」『経済学大辞典』第Ⅲ巻（東洋経済新報社、1980年）所収、を参照。

3) マックス・ヴェーバー、黒正巖・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』下巻（岩波書店、1955年）、232—233頁を参照。

なポイントとなるだろう」⁴⁾。

わたくしは19世紀末から20世紀初頭におけるドイツと日本の経済学と経済思想の展開の特質を思想史的に、なかんずく知識社会学的に比較研究してみたいと考えている。知識社会学的ということの意味は、ここではさしあたり、研究対象を特定の一人物に限定し、その伝記的記述を最終的課題とするような方法ではなしに、同時代の学的なコミュニケーション構造(=知的共同)とでも呼ぶべきものの文脈を理解する作業を通じて、最終的には特定の時代の思想状況を横断的に把握しようとする方法である、と述べておきたい⁵⁾。本稿の冒頭に示したテーマの具体化を模索してゆくなかで、わたくしは、ドイツ社会政策学会の第二世代に特徴づけられるような思想状況が日本においてはどのような形でもって存在し得るのか、という問題をたててみることはできないかと考えた。日本の経済アカデミズムとりわけ官学系の経済アカデミズムは、ドイツ社会政策学会の圧倒的な影響のもとに展開していたといっていよいが、そうしたなかで、1886(明治19)年の(東京)帝国大学創設から13年後、1899(明治32)年に西園寺公望の努力によってようやく開設された京都帝国大学法科大学のなかに芽を吹きはじめた経済学研究活動⁶⁾にわたくしは注目してみたのである。この京都帝大における経済学研究活動について、その初発点である明治末期に対象を限定して試論としてまとめたものが拙稿「明治末期の戸田海市と「京都経済学」——「国民経済」論の比較史的研究のための一試論——」である⁷⁾。以下においては、この論文を執筆する過程で自分なりに考えたことを一歩進め、1900年前後の日本とドイツにおける経済学(思想)の展開に関する比較研究の可能性について、少しく論じてみたいと思う。

本題に進むに先立って、日本の経済学(思想)を歴史的に見るとということについてのわたくしの立場について簡単に述べておきたい。

今日経済学に関心を持つ人の間で、とりわけわたくし達の世代においては、自国の、つまり日本の経済学を歴史的に検討してみようとする人は決して多いとはいえないであろう。これに

4) 長幸男「日本経済思想史——序章」長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史』I(有斐閣、1969年)所収、26頁。

5) 最近、ドイツ法学および法学者を対象とした知識社会学的研究が、上山安敏氏を中心とするグループによって精力的に発表されており、注目される。(かれらの表現によれば「法社会史」=「法文化の社会史的考察」。)上山安敏編『近代ヨーロッパ法社会史』(ミネルヴァ書房、1987年)、河上倫逸編『ドイツ近代の意識と社会——法学的・文学的ゲルマニスティクのアンビヴァレンツ——』(ミネルヴァ書房、1987年)、西村稔『知の社会史——近代ドイツの法学と知識社会——』(木鐸社、1987年)。

6) 西園寺公望は1871(明治4)年から9年間フランスに留学した。パリでの体験を通して自由主義思想を身につけたかれは、後年まで藩閥政治や軍国主義に批判的であったといわれる。京都帝国大学創設に果たした西園寺の役割については、杉山忠平「経済学の制度化 11 京都大学・立命館大学 自由討究的な研究・教育を志して」『経済セミナー』393号(1987年10月)所収、を参照。

7) 松野尾裕「明治末期の戸田海市と「京都経済学」——「国民経済」論の比較史的研究のための一試論——」『立教経済学研究』第41巻第2号(1987年)所収。

はそれなりの理由がある。というのも、明治維新以後の日本の経済学は、いうまでもないことであるが、ある意味では、ほとんど全てが欧米からの輸入の歴史、しかもそれは常に未消化の歴史であって、現在という時点から見れば既に乗り越えられた過去のものにすぎないとみなされるかもしれないからである。しかし、経済学が社会科学としての自覚を堅持する限り、その成立の基盤となる社会の歴史的背景から自由であることなどおよそありえない。そうであるとすれば、近代日本の経済学の大部分が欧米からの輸入＝受容という姿をとっているにしても、近代日本経済学（思想）史研究が課題とすべきことは、それぞれの時代に生きた人々が何を問題とし、それをどのように解決しようとしたか、そしてその目的のために欧米の学問や経験をどう使おうとしたか、ということを経時代の文脈にそって具体的に明らかにすることにあるといっただろう⁸⁾。そして、場合によっては、欧米から導入された「近代的」なるものがそれぞれの時代の基底的なところからの発展をおしつぶしてしまうこともあるのではないかということが学史あるいは思想史の領域でももっと検討されてよいと思うのである。

わたくしが明治末期から大正中頃に活躍した京都帝大の経済学者・戸田海市（とだ・かいち、1871—1924年、明治4—大正13年）に注目した理由のひとつは、戸田がドイツ社会政策学会の思想を受容しつつも、日本の文化的基盤や土壌といったもの【(Nationalität)を十分に理解したうえでなければ真に日本の経済学は生み出し得ないと真剣に考え続けた人物であった、ということにある。もちろん、戸田のそうした考え方がかれの仕事において十分に成功したといえるか、さらに日本のその後の経済学の展開において有効に生かされていったかどうかということは今後慎重な検討を要する問題であり、そこにこそ日本の経済学の歴史的な特質を見出すことができるのではないかと考えているのである。

石田雄氏は、最近著わされた『日本の社会科学』という本のなかで次のように述べておられる。すなわち、「日本の近代化の型と日本の社会科学の方法的特質との間に密接な関連があるとすれば、日本の近代化の型がある意味において、ひきつづき否定しえない影響を持っているように、現代日本の社会科学における方法的特質もまた、その歴史的発展の影響をうけていることは容易に想像されるところである」と⁹⁾。他の文化社会との比較の視点を含めて思想史のなかに社会科学の展開を位置づける、あるいは社会科学を思想史的に反省するという作業が大切であると主張される石田氏の問題提起は、ドイツの経済思想を勉強し、それとの比較において日本の場合について検討してみたく考えているわたくしに、さまざまな示唆を与えてくれる。

8) 丸山真男「思想史の考え方について——類型・範囲・対象——」武田清子編『思想史の方法と対象——日本と西欧——』（創文社、1961年）所収、を参照。

9) 石田雄『日本の社会科学』（東京大学出版会、1984年）、7頁。同書では知識人層に支配的な影響を与えた学識動向が考察の主要対象とされている。問題はかかる動向を担った人々の知的関心が日本の現実認識にどこまでくい込んでいったかということにある。場合によっては、支配的動向の外にいた人々の仕事に考察が及ばねばならないであろう。

Ⅱ 「京都経済学」——国家学から経済学へ

さて、そこで、わたくしが近代日本の経済学の経験から掘り起こし、認識の対象として構成しようとして試みている「京都経済学」とは何かという問題に入ることにしよう。

京都帝国大学法科大学は1899（明治32）年に開設されたが、その時の講座教は23（1903年に21に変更）、そのうち経済学関係の講座は4つ、すなわち経済学第一、経済学第二、財政学、統計学であった¹⁰。経済学の講義は1900（明治33）年9月、ヨーロッパ留学から帰国したばかりの田島錦治（1867—1934年、慶応3—昭和9年、経済学第一講座＝理論を担当）によって開始された。田島に次いで、翌1901年9月に戸田海市が助教授に任ぜられ、経済学第二講座＝政策を担当することとなった。翌1902年には戸田の留学が決まり、広部周助（1875—1907年、明治8—40年）と神戸正雄（1877—1959年、明治10—昭和34年）が着任した（広部は1905～07年の留学中に急逝）。さらに、翌1903年に小川郷太郎（1876—1945年、明治9—昭和20年）、1904年に財部静治（1881—1940年、明治14—昭和15年）が着任した¹¹。ここまですが法科大学経済科の草創期を構成する人々である。1906（明治39）年7月に戸田は留学から帰国し、8月に教授に昇進、1924（大正13）年に腸および喉頭結核により在職のまま死去するまで、19年間、経済学第二講座を担当しつづけた。戸田は帰国直後から身体に不調をきたし、病床に伏しがちな生活を余儀なくされるようになったが、それでも彼が比較的元気であった大正中頃までの間に京都帝大における経済学研究活動はめざましい進展を示したのであった。田島錦治が経済科の長としていわば行政面での職責を担ったのに対して、教育・研究活動の面で中心的な役割を果たしたのが戸田海市であった¹²。

それはまず、スタッフの拡充に果たしたかれの努力に見ることができる。すなわち、財部が着任してからしばらくの間とぎれていた教官の採用が再開される。1908（明治41）年に河上肇（1879—1946年、明治12—昭和21年）と河田嗣郎（1883—1942年、明治16—昭和17年）が着任した。河田は戸田の教え子で、「家族制度ノ発達」と題する卒業論文を提出して京都帝大を卒業した後、東京の国民新聞社（徳富蘇峰主宰）に勤務していた。また、河上は当時東京で『日本経済新誌』の編集にたずさわっており¹³、おそらく、この年の3月から7月まで戸田が東京

10) 『京都大学七十年史』349頁。

11) 京都帝国大学経済学部創立時（1919年、大正8年）までに在職した教官の経歴については、細川元雄「近代日本経済思想史の研究動向と書誌——京都学派の人物と文献を中心として——」細谷新治・他『社会科学系文献情報データベースの分散型自動編集システムの開発 調査研究結果報告書（昭和61年度）』（1987年）所収、を参照。

12) 戸田海市の経歴については、細川元雄「戸田海市覚書——著作目録“はしがき”に代えて——」京都大学経済学部調査資料室『戸田海市著作目録』（「調査資料室報」No.7, 1983年）所収、が詳しい。

13) 『日本経済新誌』は1907（明治40）年4月に、当時28歳の河上肇を発行兼編集人として半月刊の雑誌として創刊された。それは「経世済民の志をのべる」といった明治前期の雑誌の特質をそなえた、お

の病院に入院した際に、この雑誌にも寄稿していた河田を介して戸田の面識を得たものと推測される¹⁴⁾。戸田の病気がなかったならば河上の京都帝大への招聘はあるいはなかったかもしれない。1912（明治45）年には山本美越乃（1874—1941年，明治7—昭和16年）が着任した。山本は「佐藤信淵ノ農業政策ヲ論ス」と題する卒業論文を書いて京都帝大を卒業し、スタッフとしては殖民政策を担当した。さらに1916（大正5）年に本庄栄治郎（1888—1973年，明治21—昭和48年），翌17年に小島昌太郎（1888—1978年，明治21—昭和53年）がそれぞれ着任した。ふたりとも戸田の教え子である。1919（大正8）年4月に経済学部が創設された時のスタッフは田島，戸田，神戸，河上，河田，山本（以上教授），小島，本庄（以上助教授）の8名であった。また講座教は8つ，すなわち経済学第一から第六と財政学，統計学であった¹⁵⁾。

第二に，1912年から開始された研究会「経済学読書会」の活動を戸田がリードしたことが挙げられる。この研究会には法科大学と文科大学の教官を中心に大学院生，学外研究者，さらに実業界の人々らが参加した。西田幾多郎，米田庄太郎，佐々木惣一，学外からは福田徳三，浮田和民らも出席し，この研究会活動によって京都帝大における経済学研究は一段と盛り上がりを見せることとなったのである。研究紀要としては『京都法学会雑誌』が毎月発行されていたが，1908（明治41）年からは『法律学経済学研究叢書』が刊行され始めた¹⁶⁾。明治末年までに10冊が刊行されたが，そのうち9冊までが経済学関係のもので占められており，著者の内訳を見てもみるならば，神戸3冊，河田3冊（うち1冊は共著），戸田，河上，財部各1冊となっている。さらに1915（大正4）年には経済学のみ雑誌の発行がくわだてられ，『京都法学会雑誌』から独立して『経済論叢』が創刊された。この時わずか6名のスタッフでもって研究紀要

そらく最後のもの」（杉原四郎『日本の経済雑誌』（日本経済評論社，1987年）40頁）であった。同誌が保護主義と農業重視を基調として「輸入米課税」を支持し，その全廃を主張する『東京経済雑誌』（当時，主筆は乗竹孝太郎）と論戦を交わしたことはよく知られている。

14) 戸田海市と河上肇との出会いの経緯については，前掲拙稿「明治末期の戸田海市と「京都経済学」」172，180頁でやや立ち入ってふれた。

15) 『京都大学七十年史』396—397頁。

16) 『法律学経済学研究叢書』（京都法学会発行）の巻頭に掲げられた「例言」によって同叢書刊行の意図を知ることができる。「一 本叢書ハ専ラ京都帝国大学法科大学ニ於ケル法律学経済学ノ特別問題ノ研究ヲ公ニスルヲ以テ趣旨トス蓋シ学問ノ進歩ハ一般ノ研究ヨリ移リテ特別ノ研究ニ入ラサル可ラス今ヤ我邦学問ノ現状ハ稍此域ニ達スト雖モ研究事項ノ公ニセラルルモノ鮮キハ実ニ一大恨事タリ本会カ自ら進ミテ此挙ヲ為スハ一ニ我学界ノ缺典ヲ補ハント欲スレハ也— 本会ハ曩ニ京都法学会雑誌ヲ発行シ近來益其ノ内容ヲ改善シ欧米ノ學術雑誌ニ比シテ多ク遜色ナカラント期セリ然レトモ雑誌ハ紙数ニ限アリ長篇大作ヲ載スルニ便ナラス長篇大作ハ必ス別ニ単行本トシテ之ヲ公刊セサル可ラス是レ本会カ更ニ本叢書ノ纂輯ヲ企図セシ所以ナリ— 本叢書ハ冊号ヲ逐ヒテ順次発刊スト雖モ雑誌ト異リテ刊期ヲ定メス毎年凡ソ三四回研究ノ成ルニ從ヒテ之ヲ印行ス— 本叢書載スル所ノ論文或ハ時事ニ関スルアリ或ハ関セサルアリーニ問題ノ性質ニ依ルト雖モ本会ノ目的ハ専ラ学理上ノ深遂ナル研究ヲ紹介シテ我学問ノ進歩ニ裨益スルニ在リ時好ニ投シ読者ニ媚ルカ如キハ本会ノ屑トセサル所ナリ— 明治四十一年七月 京都法学会」。

を月刊で発行することを決めたわけであるから、研究活動の旺盛さは実に驚くべきものである。

以上のように、明治末期から大正中頃にかけて京都帝大法科大学経済科には、各スタッフがいまだそれぞれの専門領域へと分化せず、そしてまたそれぞれの思想的立場の違いが明確化してゆく以前の時期に¹⁷⁾、第二次世界大戦前における(官学系)経済アカデミズムの「黄金時代」(『京都大学七十年史』399頁)とでも称すべき一時期を画す学的集団が形成されたのであった。福田徳三はそれを「経済学者のパラダイス」と呼んだ。この時期の京都帝大(およびその周辺)に展開された経済学研究活動を、わたくしは福田徳三の表現を借りて「京都経済学」と呼ぶことにしたいと思う。それは、国家学的関心から経済学への移行がかならずしもうまく進まず、経済学研究に沈滞がみられた東京帝大、あるいは商科大学への昇格問題で動揺していた東京高商という、「京都経済学」に先行した(官学系)経済アカデミズムの他の集団の同時代の状況と見比べてみた場合、きわだった特徴をなしているものであり、注目に値すると思われる¹⁸⁾。

1919(大正8)年の経済学部独立に際しては、田島、神戸、河上の3教授が創立委員として努力した。この創立委員の構成が「京都経済学」のその後の展開を暗示しているといえるかもしれない。つまり、ワグナー流の国家主義的経済学を奉ずる田島、マルクス主義経済学を開拓してゆく河上、その両者をなんとか仲介しようとする自由主義的思想の神戸、という関係である。しかしその後「京都経済学」の内部の亀裂が年を経るにつれて、とどまることなく深刻化していったことは周知のところであろう。

Ⅲ 社会政策学会第二世代——国民経済の主体

「京都経済学」に属した人々はどのような問題関心をいだき、いかなる主張を展開していたのであろうか。この点について、やや具体的に見てみたいと思う。考察の対象は、さしあたり、日露戦後の時期に精力的に執筆された戸田海市の経済政策諸論稿および戸田ととりわけかわりの深かった神戸正雄、河田嗣郎、河上肇の『法律学経済学研究叢書』の一冊としてそれぞれ公刊された同時期の著作に限定することとしたい。個々の著作の内容については先に発表した拙稿において紹介しているので、ここでは内容の立ち入った検討は省略し、そうした検討を踏

17) この場合、思想史におけるアンビヴァレントなものへの着目の必要性を強調される丸山真男氏の主張は重要である。「もっと思想のアンビヴァレントな可能性に着目すれば、結果としてはある可能性はついに伸びなかったけれども、発端においては別の可能性があった、あるいは……反動的な結果になった思想に進歩的な契機がふくまれていた、こういうことをとらえる見方が可能になる」。丸山真男、前掲「思想史の考え方について——類型・範囲・対象——」33頁。

18) 経済アカデミズム形成期における「京都経済学」以外の学的集団の動向についても、今後検討してゆきたいと考えている。『国家学会雑誌』(東京帝大)、『国民経済雑誌』(東京高商)、『法律学経済学内外論叢』『京都法学会雑誌』『経済論叢』(京都帝大)等といった学術雑誌の内容の検討(私学系のものも含めて)をひとつの手掛かりとしたい。その場合、主導的地位を占めた『国家学会雑誌』の歴史的意味を確定することと共に、それと距離を置く形でもって展開された東京高商系の学的関心の方向と「京都経済学」のそれとの重なり合いとずれを問うことがポイントとなる。

まえて全般的にどういふことがいえるかについてわたくしが考えているところを述べてみたい。

日露戦後という時期は、経済・社会政策の面では、軍事的な観点を基底に据えて、いわゆる「国富増強」のために国内社会体制の全面的な再編が開始された時期として特徴づけることができる。「経済と道徳の調和」（報徳会機関紙『斯民』開刊の辞）をスローガンに道徳の源泉を〈農村〉に求めた「地方改良」運動の展開はこの日露戦後の支配的な社会的動向であった。「京都経済学」の人々の主張は、そうした内務官僚主導のもとに推進された運動の論理に対して、それに対抗する位置にあったといえるのではないかと考えられる。戸田はヨーロッパから移入された一部の大規模産業の偏奇的な成長を危惧しつつ、農業・工業両部門における「我国固有産業」つまり、戸田の説明に従えば、国民がその「所得の大部分を費す所の」製品＝国内大衆市場向け製品を生産する産業の生産力を構造的に変革・拡大すべきことを論じている¹⁹⁾。換言すれば、日常生活必需品の充足の合理的資本主義化を「我経済発達の根本策」とするという構想が戸田のうちに形成されていたといえるのであり、それはまた同時に「京都経済学」の人々の発想の根幹を成していたとみられるのである。

こうした文脈のうえに戸田、神戸、河田、河上のそれぞれの主張を理解し、位置づけてみるならば、それは次のようであろう。すなわち、(1) 戸田は〈農村〉保護ではなく農業保護を力説するとともに、取引所批判を通じて、〈農村〉を〈都会〉から切り離すのではなしにむしろ〈農村〉と〈都会〉を価格メカニズムによって積極的に結び付けようとした。(2) 神戸は農業生産力の向上に役立たない輸入米課税の撤廃を要求し、そして非独占的中小商工業者を育成するという立場から、かれらが保護関税体制によって保障される市場に依存する（労働力確保および製品販売の両面において）ことなく生産性の向上によって世界市場への進出を果たすべきことを目指した。そして、(3) 資本主義社会に生きる全ての人々に貫かれるべき生活態度として「資本主義的精神」を解釈しようとした河田は、それが決して「無制限ナル食欲心ヨリ発源セルモノ」ではなく、「慣習伝説」の否定の上に形成され得ることを論じた。さらに、(4) 河上は、直面する時代を「経済主義」の時代ととらえ、その出発点を「人類原始ノ生活」における道具（→機械）の発明に求めることによって今日の「経済主義」の時代の歴史的な意味と課

19) 戸田の「我国固有産業の発達」という視野のなかには、農村における副業的諸工業に加えて、都市における日用雑貨品（下駄、傘、家具家財など）製造という底辺層の労働力に依存した諸工業と、そこにおける苛酷な労働実態が含まれていることに注意しておきたい。かれのこうした視点は、その後、大正期に入ってから「都市社会政策」への関心につながってゆくのであり、大阪市が実施した生計調査、工場労働雇用関係調査、朝鮮人労働者調査、余暇の研究などを指導することとなる。「都市社会政策」論をも含めた広い意味での戸田の社会政策論については、大阪を中心とする関西の産業構造あるいは労働市場の在り方ともかわらせて、今後研究されるべき課題であると思われる。なお、杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム』（新評論、1986年）は、「日本資本主義の基盤をなす代表的商工業都市での近代的労働関係確立期の実態」（同書、298頁）を不安定就業者層の生活現場から照射することを試みた労作である。

題を問おうと試みたのであった。

「京都経済学」の人々は「我国固有産業の発達」＝日常生活必需品の充足の合理的資本主義化の道を探り求めるとともに、そうした発達の方向を抑え込もうとする社会的勢力の存在を自覚し、その別袂をめざす契機を孕むものでもあったのである。その意味で、「京都経済学」の人々の主張は、〈農村〉の維持を強調する傾向を強めつつあった桑田熊蔵や矢作米蔵ら（東京帝大）の主張とは明らかに方向を異にするものであったとみなされねばならないであろう。

それでは、これまでに見てきた「京都経済学」を経済アカデミズム形成史のなかであらためて理解し直してみたいと思う。明治後半期から始まる日本における経済アカデミズムの形成は、ごく大づかみに見てみるならば、イギリスの思想の流れを汲む私学系と、ドイツの思想の流れを受け継ぐ官学系に分けられ、官学系については、ドイツ社会政策学会の創設者達の人的配置状況から、ワーグナー（Adolf Wagner, 1835—1917年）やシュモラー（Gustav Schmoller, 1838—1917年）といった右派ないし主流派（＝保守派）につながる帝大系と、ブレンターノ（Lujo Brentano, 1844—1931年）やビュッヒャー（Karl Bücher, 1847—1930年）を代表とする左派（＝自由派）につながる高商系という、ふたつの流れに分けられるとみなされてきた。しかし、ドイツ経済学（思想）史研究のこれまでの成果からみると、上記のような右派・主流派・左派という分け方ではなく、むしろワーグナー、シュモラー、ブレンターノは一括され、それと対抗関係にある集団としてヴェーバー兄弟（Max Weber, 1864—1920年；Alfred Weber, 1868—1958年）、シュルツェーゲーヴァニッツ（Gerhart v. Schulze-Gävernitz, 1864—1943年）、ゾンバルト（Werner Sombart, 1863—1941年）らがいるという、世代の相違を考慮にいられた配置状況が考えられねばならないのである。このドイツ社会政策学会における世代相違による問題関心の違いという点については、日本では住谷一彦氏や中村貞二氏、上山安敏氏の研究が明らかにしているところであり²⁰⁾、またドイツにおいてはD. リンデンラウブや最近ではD. クリュエーガーが主張している²¹⁾。こうしたドイツ経済学（思想）界の状況の理解を前提とした場合、ひるがえって日本について見てみると、ドイツ経済学の流れを汲む官学系のその内部の状況があらためて問題となるわけである。つまり、これまで帝大系はワーグナーやシュモラーの学説を継受するものと理解されてきたのであるが、ドイツにおいてそれらに対抗する集

20) 住谷一彦「Grundriß der Sozialökonomikの編纂者としてのマックス・ヴェーバー」大塚久雄・安藤英治・内田芳明・住谷一彦『マックス・ヴェーバー研究』（岩波書店、1965年）所収、中村貞二「マックス・ヴェーバーにおける労働問題把握の構造と特質——マックス・ヴェーバーのブレンターノ批判」同『マックス・ヴェーバー研究』（未来社、1972年）所収、上山安敏『ヴェーバーとその社会』（ミネルヴァ書房、1978年）第1篇、第4篇第1章。

21) Dieter Lindenlaub, *Richtungskämpfe im Verein für Sozialpolitik. Wissenschaft und Sozialpolitik im Kaiserreich vornehmlich vom Beginn des 'Neuen Kurses' bis zum Ausbruch des Ersten Weltkrieges (1890-1914)*, Wiesbaden 1967., Dieter Krüger, *Nationalökonomien im wilhelminischen Deutschland*, Göttingen 1983.

団として成長しつつあったヴェーバー兄弟やシュルツェーゲーヴァニッツらにみられる問題関心あるいは問題の立て方²²⁾の存在についてはまったく問われないままとなっていたのである。本稿のねらいのひとつはこの点を指摘しようとするにある。すなわち、マックス・ヴェーバーらドイツ社会政策学会第二世代に見られる問題関心ないし問題の立て方（の可能性）が日本においても存在したこと、そして、それは、国家官僚機構への人材補給機関であることを第一義的な目的とし、政府への政策提言の役割を担った東京帝大の経済学ではなく、そうした東京帝大の経済学とは異なる課題の存在を模索しようとした新興の京都帝大（とその周辺）の経済学のうちに見い出され得るということである。

西南ドイツの思想が京都に受容されたということは、今日さほど奇異な感じを与えるものではない。それというのも、大正期に入って京都が西南ドイツ哲学研究の中心となったことは周知のとおりだからである。経済学関係について見ても、例えば恒藤恭の経済哲学はジンメル（Georg Simmel, 1858—1918年）や新カント派に依拠したものであったし、法理学から経済学へさらには社会学へと研究領域を拡大していった米田庄太郎の場合も新カント派哲学がベースとなっていたといつてよいであろう。しかし、それに先立って経済政策思想の面で、しかも後述するように日本の国内的諸条件のうちから東京帝大とは異なる学的関心が形成されていたということ、そして、それはドイツにおいてプロイセン（大学局長フリードリヒ・アルトホフ Friedrich Althoff, 在職期間1882—1907年）の外で展開した学問・思想傾向²³⁾と親近性を有す

22) ヴェーバー兄弟やシュルツェーゲーヴァニッツ、そしてゾンバルト、フィリポヴィッチ（Eugen v. Philippovich, 1858—1917年）らの経済・社会政策思想に共通する特徴は、国家権力と結び付いた資本（型）の優位を批判し、国家権力の介入を極力排除して、経済合理性の貫徹を要求する志向をもつ、という点にみとめられる。つまり、かれらが目指しているのは官憲国家（Obrigkeitsstaat）から国民国家（Nationalstaat）への転換であり、国民国家を担うべき主体の形成であった。そして、この主体の形成にとって近代資本主義の経済合理性は積極的に評価されることになる。かれらのナショナリズムにあつては、「近代資本主義」「自由貿易的通商政策」「国民国家的権力政策」はひとつの枠組みのなかに相互に関連づけられていたとみるべきである。ヴェーバー兄弟ら左派自由主義（Linksliberalismus）の政治的発言の拠点となった雑誌（自由思想連合の代表者テオドール・バルトが発行）のタイトルが“Nation”であることは意味深い。今井弘道「マックス・ヴェーバーにおける「政治」の位置」河上倫逸編『ドイツ近代の意識と社会——法学的・文学的ゲルマニスティックのアンビヴァレンツ——』（ミネルヴァ書房、1987年）所収、を参照。左派自由主義に関する研究動向は、Konstanze Wegner, Linksliberalismus im wilhelminischen Deutschland und in der Weimarer Republik, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 4. Jg. 1978/Heft 1, Liberalismus im aufsteigenden Industriestaat, Herausgeber dieses Heftes: W. J. Mommsen, S. 120-137. によって概観することができる。近藤潤三「テオドール・バルトと社会主義」『社会科学論集』第26, 27号（愛知教育大学、1986, 1987年）所収、をも参照。

23) 例えば、ブレンターノはライプツィヒ、シュトラスブルグ、ミュンヘン、ビュッヒャーはライプツィヒ（このふたりは社会政策学会第一世代自由派）、マックス・ヴェーバーはフライブルグ、ハイデルベルグ、ミュンヘン、アルフレート・ヴェーバーはプラーク、ハイデルベルグ、シュルツェーゲーヴァニッツはフライブルグにおいて、それぞれ活躍した。なお、最近刊行された、*Max Weber*

るものであるということは、これまで指摘されたことがなかっただけに強調されてよいのではないかと思うのである。

補論 ドイツ社会政策学会第二世代について

1874年に創設され、第二帝制ドイツの経済学界を主導してきた社会政策学会は世紀が交替する頃から、アカデミズムの面においても、あるいはまた政治の面においても、その影響力を急速に低下させていったが、D. クリュエーガーはその要因としてアカデミズム内に生じた変化を4つの点について指摘している²⁴⁾。すなわち、(1) 社会政策をめぐる自由派(L. プレンターノ、K. ビュッヒャー)と保守派(G. シュモラー、A. ワーグナー)における指向の相違の明確化、(2) 世代——学会創設世代(1835~1850年生まれ)、第二世代(1855~1870年生まれ)、第三世代(1870年以降生まれ)——間の衝突の浮上、(3) 社会政策への関心の後退と理論志向の強まり、(4) 研究関心の専門化・多様化、である。以下では、クリュエーガーの説明に拠りつつ²⁵⁾、第二世代に属する人々の特徴を概観してみたいと思う。

社会政策学会の1890年大会(フランクフルト a.M.)においてプレントーノはビスマルク体制下の社会政策(労働政策)に対する批判の口火を切った。プレントーノは、イギリスの経験を模範として、労資間の利害対立を——国家権力による抑制に代えて——労働組合の設立による労資間の対等な関係の確立によって平和的に解決すべきことを提案した。これに対して、ドイツ産業家中央連合(Zentralverband deutscher Industrieller)はただちに反対を表明した。そしてシュモラーも、プレントーノの提案は一方に「テロリスト」的労働組合を、他方に資本家の「独占」——これはあらゆる小・中規模企業を破壊する——を招くものであるとして批判した。シュモラーは、資本家と労働者は国家の統制の下で協調すべきことを主張した。シュモラーの意見は大多数の学者によって共有されていた信念、すなわち、資本家的利害の拡大は国家官僚の指導によって「公共の福祉」の方向へ修正されるべきであり、権威主義的国家の官僚は労働者階級と資本家階級との摩擦の解消を小・中規模企業家および農民に基礎づけられた中間層の維持に求めるべきである、という信念に沿うものであった。

第二世代の人々の多くは、シュモラー(およびワーグナー)流の社会政策ではなく、プレントーノ(およびビュッヒャー)流のそれを継承した。ビュッヒャーの社会政策観はプレントー

and his Contemporaries, edited by W. J. Mommsen and J. Osterhammel, London 1987. は、マックス・ヴェーバーの思想や学問の形成を同時代の学術的コミュニケーションのなかから理解しようとする論文集であり、本稿における問題関心にとって裨益するところ大である。

24) Dieter Krüger, *Max Weber and the Younger Generation in the Verein für Sozialpolitik*, in: W. J. Mommsen and J. Osterhammel (eds), *Max Weber and his Contemporaries*, London 1987.

25) Vgl. Dieter Krüger, *Nationalökonomien im wilhelminischen Deutschland*, Göttingen 1983, insb. S. 11-48.

ノに近いものとみなしてよいが、ビュッヒャーは、むしろ、資本主義の成立・発展の理論的枠組みを描くという試みによって、第二世代のW. ゾンバルトやM. ヴェーバー、さらに第三世代のシュンペーター (Josef Schumpeter, 1883—1950年)、シュピートホフ (Arthur Spiethoff, 1873—1957年)、プレング (Johann Plenge, 1873—1963年)らに影響を与えている。ヘルクナー (Heinrich Herkner, 1863—1932年)とG. v. シュルツェーゲーヴァニッツは師プレントーノを支持し、高賃金による大衆の購買力の向上と、それに伴う技術進歩の促進および大規模経営への移行こそが「社会問題」を解決する、と主張した。ヘルクナーやシュルツェーゲーヴァニッツが労資間の調停の可能性を強調したのに対して、ゾンバルトはむしろ競争的な経済闘争こそが資本主義的發展の本質であるとみなした。かれは所得再分配→階級調和→資本主義的發展の抑制という方向を目指した師シュモラーの社会政策を批判し、社会政策は「生産力」の「発展」のための、あるいは「経済的進歩を代表する階級」のための政策を指向すべきことを主張した。資本主義の社会主義への必然的發展を考えていたゾンバルトは明らかにプレントーノら旧世代の自由派とは異なっている。テンニエス (Ferdinand Tönnies, 1855—1936年)もまた社会主義を展望した。かれは社会主義への道を協同組合運動と大規模企業の国有化に見い出しており、国有化という点ではワグナーの国家社会主義と重なった (ただし、かれにはプロイセン国家に対する批判的姿勢が堅持されている)。テンニエスは保守主義と社会主義との間を動揺するコーポラティズムの初期の代表者とみなされ得る。

自由主義的ブルジョア社会秩序を実現し、それを安定させるというプレントーノの目標はシュルツェーゲーヴァニッツにも共有されていたとはいえ、かれはプレントーノが倫理的前提として疑わなかった功利主義 (「最大多数の最大幸福」) をそのまま受け継ぐことはできなかった。シュルツェーゲーヴァニッツは自らの社会的和解の思想の倫理的前提を、カーライル研究を經由して、カントに求めた。かれはドイツ理想主義をナショナリズム (そして帝国主義) に引き寄せて解釈しようと努めた、といえる。権力政策に基礎づけられた社会改革という考え方はヘルクナーが1891年に早くも示している。M. ヴェーバーのフライブルグ大学教授就任講演がそれに続いた。国家間の経済的・文化的闘争に勝利するために資本主義的發展の絶対的促進が要求されたのである。世紀が交替すると、シュルツェーゲーヴァニッツはイギリスの自由貿易的資本主義から帝国主義への転換に倫理的動機づけを行ない、そこからドイツにとっての実践的帰結を引き出した。すなわち、(1) 資本主義的發展の促進 (これは国家間の平和的経済闘争における最大の武器である)、(2) 世界権力政策の推進 (植民地拡大、海軍増強)、(3) 社会的・政治的改革 (労働者階級の体制内化)、(4) ユンカー層の社会的・政治的影響力の引き下げ、である。ここにおいて注意すべきことは、模範としてのイギリスの用いられ方の変化である。プレントーノや初期シュルツェーゲーヴァニッツは、イギリスを経済的に成功し、社会的に進歩した国として扱っていたのだが、今や、リベラル派の帝国主義的転換を正当化するためにイギリスが用いられている。プレントーノはシュルツェーゲーヴァニッツを批判し、ここにふたり

の思想的違いが明確となる。W. J. モムゼンの類型化によれば、ブレンターノやビュッヒャーは「プラグマティック・アンティ・インペリアリズム」、シュルツェーゲーヴァニッツやM. ヴェーバーは「リベラル・インペリアリズム」ということになる。(もっともM. ヴェーバーはシュルツェーゲーヴァニッツの帝国主義的傾向の行き過ぎを批判しており、実際、シュルツェーゲーヴァニッツは多くの点でM. ヴェーバーの考え方を一面的にしか理解していなかった。)シュルツェーゲーヴァニッツはその熱情的な行動と弁論によって大衆や学生に大きな影響を与えていたといわれる。

M. ヴェーバーは、ゾンバルトやテンニエスのような社会主義的ビジョンにはむしろ否定的であったし、シュルツェーゲーヴァニッツの倫理的観点を支持してもいなかった。そうした違いがあるにもかかわらず、それでもやはりM. ヴェーバーは第二世代の多くの人々によって共有された経済・社会政策の基本的目標を形成した。すなわち、(1) ドイツにおける資本主義的発展の承認、(2) 社会的・政治的近代化、という目標である。もちろん第二世代のうちにもこれとは異なる方向を目指す集団が存在した。ルーランド (Gustav Ruhland, 1860—1914年)、オルデンベルグ (Karl Oldenberg, 1864—?年)、ゼーリング (Max Sering, 1857—1937年) をしてポーレ (Ludwig Pohle, 1869—1926年) らはドイツの資本主義的 (=「工業国」としての) 発展の人為的抑制を——ワグナーを受け継ぐ形でもって——主張していた²⁶⁾。

しかし、第二世代のうちで自由派を形成していた人々の間にも、まもなく、保守化の傾向が目立ち始める。フックス (Carl J. Fuchs, 1865—1937年) は、大規模企業に対する国家による監督を強化するというシュモラーの提案 (1905年) に賛成したし、ヘルクナーは労働問題における国家官僚の役割を積極的に評価する立場に転じていた。シュルツェーゲーヴァニッツにも、

26) 田村信一氏は、その著書『ドイツ経済政策思想史研究』(未来社, 1985年)において、ワグナー、オルデンベルグ、ポーレらの、これまで農本論的なものとみなされてきた主張を、ドイツが「工業国」化してゆくなかで「農業的要素と工業的・商業的要素の正しい融合」を志向する姿勢がみとめられるという点において、積極的に意義づけられる。つまり、オルデンベルグは輸出工業成立の基盤となっている低賃金・長時間労働の原因を農村労働力の大量流出に求め、農業保護政策によって農村からの人口の流出をくいとめることによって安価な労働力供給の基礎を「解体」しようとしたのだ、といわれるのである。田村氏の所説をどこまで認めることができるかは、今のわたくしの能力に余る問題であるが、この所説はドイツ社会政策学会(あるいはもう少し広く経済思想界)における諸陣営の方法的・思想的布置状況の見取り図を描くうえで、きわめて重要な議論であるだけに、今後、この19世紀末から20世紀初頭における「農本論」的潮流(=農民層分解への抵抗)の内部が一層詳しく検討されねばならないと思う。オルデンベルグらの「農=工立国」論における「農村人口の流出をくいとめる」という主張の思想的背景がかならずしも明確になっているとはいえず、そのために、いわば国家の脊梁骨として農民層を維持するという発想、つまり国民経済を一部の国家権力利害関心に従属せしめる発想がかれらの思想の根底を深くとらえていたのではないか、という疑問が依然として残るのである。オルデンベルグらにみとめられるという「近代性格」が、ヴェーバーらがあえて選択した「工業立国」の立場といかなる関連を有しているのか(連繋するのか、あるいは対立するのか)は、さらに慎重に検討されねばならない。本稿註33を参照。

保守派へ接近する態度がみられた。それはなによりもビューローへのかれの大きなシンパシーによるものであるとみなされる。こうした動向の中で、国家官僚の市民社会への干渉を批判する立場を徹底させ得たのはヴェーバー兄弟に限られたとあってよい。A. ヴェーバーはプロイセン官僚を「支配階級の従属物」と断定していた。ドイツの国民国家的権力地位を考えるヴェーバー兄弟は、経済の領域は資本主義的發展にまかされるべきことを主張した。この点、シュルツェーゲーヴァニッツは、官僚に比べ資本家の文化的成熟度は低いとして、ヴェーバー兄弟の国家官僚に対する批判の姿勢を共有してはいなかった。こうした第二世代内における考え方の違いはM. ヴェーバーに官僚制論と社会科学方法論（価値自由、あるいは学問と政治の区別）を生み出させることとなる。

ブレンターノによる社会政策学会への社会民主党員の招聘という提案（テンニエス、ヴィルブラント（Robert Wilbrandt, 1875—?年）が支持）を、M. ヴェーバーは断固たる態度でもって拒否した。これは、社会政策学会がその創設時から孕んでいた学問と政治の癒着という性格をあらためて露呈した事態であった。1913年の大会において「価値判断」問題についての委員会が設けられ、学問と政治の区別に関する討論が行なわれた。アカデミックな資格と倫理的信念からこそ「公正な」社会政策が導き出され得るとした講壇社会主義をM. ヴェーバーは明確に否定した。オイレンブルグ（Franz Eulenburg, 1867—1943年）はヴェーバーの考え方を支持した。オルデンベルグはヴェーバーの考え方を真向から否定した。A. ヘッセ、ゴルトシャイト（Rudolf Goldscheid, 1870—1931年）はオルデンベルグを支持した。ヴィルブラントやヴィーゼ（Leopold v. Wiese, 1876—1970年）ら態度を保留した者もいたが、総じて、ヴェーバーの主張は第三世代から懐疑的な反応を受けた。シュモラーに具現化されていた問題性——経済学教授ポストの人事決定に大きな影響力を有していたかれは、実際、マルクス主義者と「マンチェスター主義者」を教授ポストに就けることを拒否していた——に対するM. ヴェーバーの一貫した批判は第三世代には受け継がれなかったといえるであろう²⁷⁾。

こうした中で、第三世代においては、社会政策への関心が目立って減退し、経済・社会理論へ重心は移動してゆく（シュンペーター、シュピートホフ、ブレンゲら）。また一方では、ハルムス（Bernhard Harms, 1876—1939年）、ヴォルフ（Julius Wolf, 1862—1937年）、そしてポーレヤボイト（Andreas Voigt, 1860—1941年）ら「似而非価値自由」論者が現われる。か

27) W. ヘンニスは、マックス・ヴェーバーの社会政策学会批判をもって、かれが歴史学派から絶縁したと理解するのは適切でなく、むしろ、ヴェーバーの問題関心は基本的に（旧）歴史学派経済学の提起した課題を受け継いでいる、と述べている。Wilhelm Hennis, *Eine Wissenschaft vom Menschen*: Max Weber und die deutsche Nationalökonomie der Historischen Schule, in: Wilhelm Hennis, *Max Webers Fragestellung*, Tübingen 1987.

ヘンニスは、「国家経済〔学〕は単なる貨殖術でも富まんがための技法でもない。それは政治に関する学である。そこでは人間を判断すること、人間を支配することが問題なのである」というロシヤの叙述を引用して、ドイツ歴史学派経済学におけるポリティッシュという用語が、コスモ・ポリ

これらの社会政策的関心からの逃避は産業界・中間層の社会政策停止要求に迎合したものであったといわねばならない。M. ヴェーバーは第三世代を理論的関心へと導いた。しかしそれは、かれらの社会政策への関心の喪失とともに、ヴェーバーが主張してやまなかった学問と政治の区別——すなわち、政治に対する学問の責任——を失わせる結果ともなったのである。

IV 国民主義経済学——国家・国民・民族

「京都経済学」が形成された客観的な条件は何であったか。これまでに述べてきた中で既にふれているのであるが、この点についてあらためてまとめてみたいと思う。つまり、「京都経済学」はドイツ社会政策学会第二世代の問題関心を継受しているという点だけで特徴づけられ

ティッシュ（世界主義）に対抗する用語として、カメラリスムスの伝統を引き受けつつ国民主義の立場を表出したものであることを説明する。家政学から出発した「政治に関する学」は国民経済学の課題のひとつとして経済政策学を形成した。だが、国民経済学それ自体が政治的な価値基準を提出することはあり得ず、それは政治的に教育された国民が担わなければならないものである。したがって国民経済学は、もうひとつの課題として、国民の「質」を問う、「人間に関する学」でなければならないのである。ヴェーバーが求めたこの「人間の質」という根本的テーマの想源をヘンニスは（旧）歴史学派経済学のうちに認めようとするのである。

「人間に関する学」としての経済学を徹底させようとしたのは、ヘンニスによれば、クニースであった。クニースは、「この学は、物的諸財の世界に発する問題を扱っているが、そうした場合にもいつも、人間と、つまり精神を持ちそして精神によって突き動かされている人々とかかわり合っている」と。「経済学の中心に人間を引き寄せること」が歴史学派経済学の目標であった。クニースは経済生活に影響を及ぼす非経済的要因として、(1)一般的国家権力、(2)宗教、(3)法・規範、等を挙げ、それらと経済生活とのかかわりを論じた。そうして、「文化社会学」へと至ることになる。例えば、近代的な鉄道輸送業や電信による報道伝達について論じるとき、クニースにとっては、「こうした最も近代的な交通手段が人間の心理的生活に及ぼす根本的な影響」が問題なのであった。クニースにみられる以上のような問題関心は、ヴェーバーの『経済と社会』におけるテーマにそのまま受け継がれていることがわかるし、また、社会学会創設に際しての団体や新聞に関する調査というヴェーバーの課題提起とも符合している。存在と当為の区別という方法論上の問題もまた（旧）歴史学派経済学の延長線上にあると見ることができる——とヘンニスは主張する。

ヘンニスはヴェーバーと（旧）歴史学派との結び付きを強調する一方、オーストリア学派との関係には「距離」があったとしてほとんど立ち入らない。ところで、そうした理解とは反対に、ヴェーバーとオーストリア学派との関係の近さを論じているのが八木紀一郎氏である。八木紀一郎『オーストリア経済思想史研究——中欧帝国と経済学者——』（名古屋大学出版会、1988年）第1章。八木氏は「人間の質」というヴェーバーの根本的テーマをメンガー的な「抽象理論」の受容のうちに理解しようとする。すなわち、ヴェーバーにとって「理論は、現実の認識という目標から独立して追求すべき自立的な価値ではなかった」にしても、「メンガー的な経済理論は、マックス・ヴェーバーの学問体系（とくにその理解社会学的方法）にとつてのパン種であった」。ヴェーバーを歴史的個性を直接に求めようとする歴史学派の方向から「理論の権利づけ」に転回させたのは、理論（法則）の経験的な妥当性は、人間がその主体性の発揮にとつての拘束から自由であればあるほど高くなる、というオーストリア学派理論の存在基盤に対する解釈にあった。限界効用理論が現実の経済にとって意義を持ち得るということは「経済の発展をも、一つの部分現象とする生の一般的合理化」が「ますます広範な

るわけではないということである。もちろん比較思想史の面からみて、この点も重要であるには違いないのだが、ここでは何よりも国内的な条件を考えなければならないということなのである。すなわち、問題は「京都経済学」形成の初発点である日露戦後社会の動向と、そのことが経済学界の思想状況にいかなる変化をもたらしたかということにある。

日露戦後は、先に少しふれたように、日本が日露戦争に勝利したことを契機として国内の社会体制を帝国主義的世界体制に即応し得るように再編することを国家権力が企図した時期であるとともに、日露戦争に勝利するために国民が払わなければならなかった犠牲、特にいわゆる「難村」＝農村の疲弊への対策を早急に実施しなければならない時期であった。このふたつの課題を同時に解決するために全国の1万以上の町村にわたって全面的に展開されたのが、いわゆる「地方改良」運動であった。この運動において重要な役割を果たしたのが国民の「似而非自発性」（石田雄）を喚起するために設けられた半官半民的な諸団体であり、報徳会はその代表的なものであった²⁸⁾。そして、この報徳会の運動の理論面に少なからぬ影響を与えたのが日本社会政策学会の有力メンバーである桑田熊蔵であった。報徳会の運動の基本理念は「経済と道德の調和」というそのスローガンに明瞭に示されているのだが、実はこうした考え方は日本社会政策学会のそもそもの理念、すなわち自由放任と社会主義の双方に反対し「個人の活動と国家の権力とに依つて……社会の調和を期する」（「社会政策学会趣意書」²⁹⁾という考え方の延

層の人々の人間性の運命」となってきたことを示すものであった。そして、ヴェーバーにあっては、問題関心は「社会経済学」へと拡張するとともに、経済行為の合理性は欲望論にまつわる心理的色彩を脱して「目的合理的行為」へと純化されていった。おおよそ以上が八木氏の主張である。

ヘンニスも八木氏も、問題は「人間の質」である、というヴェーバーのフライブルグ大学教授就任講演における発言を議論の出発点としている。ヘンニスはこのテーマの想源を探って（旧）歴史学派へと遡る。八木氏は、この発言を社会政策学会での調査活動（農業労働者問題）から得られた実践政策の立場からするものであるとし、このテーマの深化をメンガー理論の発見過程として追求する。このことは、ヴェーバーを媒介として旧歴史学派とオーストリア学派は思想的水脈において相通じ合うものを有しているのではないかと考えさせないだろうか。「官僚としての経済学者」（W. M. ジョーンストン、井上修一・岩切正介・林部圭一訳『ウィーン精神 ハープスブルク帝国の思想と社会1848—1938』1（みすず書房、1986年）116—132頁）であったオーストリア学派の経済学者達は理論家としての立場と政策家としてのそれを抵抗なく区別していた。オーストリア学派の機関紙『国民経済・社会政策および行政雑誌』（*Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung*）の編集者に1904年からフィリップヴィッチとヴィーザー（Friedrich v. Wieser, 1851—1926年）が加わったことはオーストリア学派における歴史学派の水脈——オーストリア・カメラリスムスにその淵源を辿り得るであろう——を理解するうえで重要である。（旧）歴史学派経済学の遺産の継承の在り方は、新歴史学派＝社会政策学会創設世代、オーストリア学派、ヴェーバー兄弟ら社会政策学会第二世代、のみつどもえという形で展開してゆく、という構図を考える必要があるように思われる。

28) 石田雄『明治政治思想史研究』（未來社、1954年）、特に前篇第3章第2節を参照。報徳会は1905（明治38）年、二宮尊徳没後50年を機に各地で催された記念事業を引き継ぐ形で翌1906年に創設され、後に中央報徳会と改称された。

29) 住谷悦治『日本経済学史の一齣——社会政策学会を中心として——』（大畑書店、1934年）310頁。

長線上に生み出されたものなのであった。つまり、資本主義の発達は階級対立を必然的に生ぜしめるものであり、それは未然に防止されねばならない、そのためには階級に対して超越的な地位にある国家権力の発動が必要である、と考えられている³⁰⁾。しかもそのためには国民道徳の源泉として〈農村〉の維持が絶対的な条件とみなされるのであって、反〈都会〉＝反資本主義の根城としての〈農村〉と一体のものともみなされる農業については、その「自然さ」であるとかあるいは経済外的な意義が一面的に強調されることになる。ここにおいては、議論の前提として農業を産業^{インダストリー}のひとつとみなすという視点がなく、農業生産力の向上もせいぜい〈農村〉振興の手段にすぎず、したがって、農業と他の産業部門との間の市場的関連といった配慮はおよそ欠落せざるを得ないのである。

このような報徳会運動に結集してくるような、いわば農本論的な考え方に対立する立場として、いわゆる「商工立国」論的な考え方も、田口卯吉以来存在していた。そこにおいては、例えば耕作地の狭隘などを理由として国内における農業の発展的展望は否定されており、農業生産力の向上を目指そうとする関心がそもそも欠けていたのである。したがって、先の農本論的な主張もこの商工立国論的な主張も、一見両極端に位置しているかに見えながら、国内において農業と工業とが相互に市場として密接に関連しているという視点を有していないという点においては共通しているのであった。両者とも〈農村〉から供出される安価な労働力が日本経済の唯一の武器となっているという事実の認識では一致していたのであるから、その意味で両者の主張が根底において共通し合うのはむしろ当然のことであったといえるのかもしれない³¹⁾。河上肇が『日本農政学』（1906年）において全面的に展開したあの「農工商併進鼎立」論の意義が、工業のための農業という国内市場形成の視点を明確に呈示したことにあることは、内田義彦氏の先駆的な業績をはじめ住谷氏や大野英二氏によってつとに明らかにされているところである³²⁾。

この国内市場形成という問題視角はドイツにおいてはF. リストの生きた時代＝19世紀前半に呈示され、そして産業資本の成長を経て、時代が帝国主義的段階に到達するまでにはおよそ半世紀の時間があったのであるが、日本においては、このリストの問題が認識されるのとほぼ同時に時代は帝国主義的段階へと推転してゆくことになるのである。「京都経済学」の形成はまさにこの時期を背景としていた。つまり問題はこうである。河上肇の『日本農政学』は工

30) これは、いわゆる「社会王制論」的な発想である。L. ブレンターノ、森戸辰男訳『労働者問題』（岩波書店、1919年）第4章第4節、第6節を参照。

31) 宮島英昭「初期福田徳三の経済的自由主義」『社会経済史学』第48巻第1号（1982年）を参照。

32) 内田義彦「明治末期の河上肇」同『日本資本主義の思想像』（岩波書店、1967年）、住谷一彦「形成期日本ブルジョアジーの思想像」長幸男・住谷一彦編、前掲『近代日本経済思想史』I所収、大野英二「初期河上における経済政策論」『経済論叢』第124巻第5・6号（1979年）所収。もちろん当時「農工商併進鼎立」を主張していたのは河上に限られるわけではない。もう一方の「商工立国」論も含めて、個々の議論をさらにきめ細かく検討・分類する必要がある。

業のための国内市場形成者として農業の保護を主張していたのであるが、そうした主張が展開されているうちにも既に、農業は地主的利害によっておわれ始め、農業（地主）が商工業の利害をだき込む形でもって過度な保護を要求し始めたのであった。こうした地主的利害（およびそれに結び付く特権ブルジョアジー利害）がにわかに抬頭してくる動きを前にして、反地主の立場からの主張を示したのが「京都経済学」の人々であった。『日本農政学』が公刊された時まだドイツに留学していた戸田市は帰国後まもなく反地主＝反報徳主義の立場を鮮明にさせた。戸田にとってこの時もっとも憂うべき問題は、旧時代的な日本の農業や在来産業の旧態依然たる状況であったのであり、農業や在来産業の生産力の構造的な変革こそが急務中の急務たる課題であると認識されたのである。神戸正雄の輸入米課税（→引き上げ）反対論、河田嗣郎の「資本主義的精神」論、そして河上肇の「機械的現代観」等は以上のような文脈において理解されるであろう³³⁾。

金井延、松崎蔵之助、山崎覚次郎といった日本社会政策学会の草創期を築いた東京帝大の経済学者達は、ドイツからの経済学の導入に主導的な役割を果たすとともに、政策ブレンとして政府官僚とも深いつながりを有し、ドイツで実施されていた経済・社会諸政策をストレートに日本へ移入しようとした³⁴⁾。かれらの主張には「ドイツ」のお墨付きがあったのである。それに対し、かれらのもとで学び、やがてかれらから離れて京都という地において官僚養成を目的としない経済学教育を模索し始めた「京都経済学」の人々は、当時日本経済の最先進地域であった京都・大阪を中心とする関西の経済の実態をつぶさに観察し、日本経済の“現場”を重視する論策を主張した。かれらはドイツの諸政策（思想）を学びつつも、日本における伝統的なものを理解し、そうしたものをひきずりながら資本主義的發展に対応してゆこうとする人々の姿を現実的・具体的に捉えることに努めた。戸田市は1911（明治44）年に『日本の社会』と『日本の経済』というふたつの大きな著書を公刊しているが、かれは、このタイトルに「理屈」では捉えきれない「日本の」現実の社会の姿を示したいという意図を込めたのである³⁵⁾。

33) アメリカ（18世紀末～）、ドイツ（19世紀前半～）、ロシア（19世紀後半～）、日本（19世紀末～）など、世界史の各段階に見い出される国民経済論（思想）の諸相は、各国民の自立的発展を求めるといふその理念的立場からして、各国経済社会の形成・展開の歴史的特質との関連を十分に考慮しつつ、検討・理解されねばならない。A. ハミルトンなどを先駆者とするアメリカ保護主義論やその影響を受けたF. リストの思想が国民経済論の「古典」としての位置を占めるものであることはまちがいのないところであるにしても、歴史的個性としてそれぞれの特質と限界が明らかにされる必要があると思われる。そのことは、19世紀末から展開されるドイツおよび日本の保護主義を検討する場合に特に重要なのであって、工業部門が急速に成長する一方で農本主義（＝農業ロマン主義）思想が抬頭するという——近代化の過程において繰り返したち現われる——事態に充分注意する必要がある。19世紀末ドイツの農本思想の潮流については、さしあたり、林恵海『独逸人口農本論』（栗田書店、1942年）、Klaus Bergmann, *Agrarromantik und Großstadtfeindschaft*, Meisenheim am Glan 1970. を参照。

34) 住谷悦治『日本経済学史』（ミネルヴァ書房、1958年）第2篇、第3篇を参照。

35) 戸田は1907（明治40）年から死去に至るまで京都商業会議所の特別議員を勤めており、その間、同

戸田らの議論には、単純には割り切れない（あるいは矛盾するのではないかとみられるような）さまざまなものが含み込まれている。そうであるだけにむしろ、かれらが示した方向は、多くの選択肢のなかから主体的に選んだ、まさにその時代のなかの発言として、わたくしには興味深く思われるのである。そして、かれらの国民的文化への強い関心（新たな社会的エートスの創造）は、その後、時代が帝国主義へと突き進んでゆく中で、民族（国粋）主義的権力政策と結び付く可能性の土壌をも形成してゆくのである。昭和期に入って、石川興二や作田荘一あるいは谷口吉彦ら（＝「京都経済学」第三世代）の構想した「日本経済学」が戸田や河上ら第二世代から何を受け継ぎ、そして何を失ったのか——国家と国民との関連の問題、あるいは倫理的経済学の復活——は、経済学（思想）史上無視し得ぬ問題を孕んでいるように思われる³⁶⁾。

1919（大正8）年に経済学部が独立したことは先に述べたが、この年には経済学研究史にとって忘れてはならないことがあとふたつある。ひとつは、先にふれた、大阪市による社会労働調査事業である。東京高商から戸田の推薦によって大阪市の助役となった関一によって発案された調査事業が戸田の綿密な指導のもとに開始された。その龐大な調査報告書は今日第一級の史料として評価されている³⁷⁾。ふたつめは、大阪に大原社会問題研究所が開設されたことである。河田嗣郎、米田庄太郎そして高野岩三郎を委員として1919年2月に設立総会が開かれ、その後は、この年10月に東京帝大を辞職した高野が研究所の運営の中心となったが、京都帝大経済学部と大原社研との交流は引き続き活発であった。こうして大正期の京都・大阪には大学・在野を含め国民経済研究者の厚い層が形成されていったのである³⁸⁾。

会議所および関西商業会議所聯合が実施した種々の調査事業を指導している。その具体的な活動の内容については今後の検討に待たねばならない。

なお、当時の商業会議所に関して次の事実を指摘しておきたい。商業会議所（1890年制定の商業会議所条例に依る）の全国連合会は1892年に大阪・京都など関西の商業会議所が中心となって第1回が開催された後、毎年開催されたが、東京商業会議所は恒常的な全国組織の結成に終始反対し、1902年の商業会議所法の制定に際しても、全国連合会の法制化は見送られた。石井寛治『日本経済史』（東京大学出版会、1976年）206—207頁。

36) 内海庫一郎氏によれば、後年、河上肇の指導のもとに運営された「経済学批判会」には石川興二、河田嗣郎、作田荘一、末川博、田村徳治、恒藤恭、三木清、森耕二郎らが参加していた（去る1月31日に開催された東京河上会1988年度総会における同氏の講演の席上、住谷氏の質問に対して答えたもの）。昭和初期になおこうした学的集団が組織されていたことは興味深い事実である。「内海庫一郎氏講演「福本和夫と河上肇」」『新評論』No.56（1988年3月）所収、を参照。

37) 調査報告書の評価については、野村良樹「日本統計発達史と大阪市社会部『労働調査報告』」上『経済研究』第33巻第2号（大阪市大、1982年）所収、を参照。また、関一については、芝村篤樹氏の、関一研究会編『関一日記 大正・昭和初期の大阪市政』（東京大学出版会、1986年）「解説」を参照。

38) このように中央の権力から相対的に距離をおいたところで国民の生活（生産と消費）の実態を具体的に解明し理論化しようとする研究姿勢が形成されてくる動きは、また「社会政策」学から「社会学」というドイツ経済・社会学界内のひとつの動向とかさなり合うものがある。

あとがき

農業にしる工業にしる経済社会の姿は、もともと、国あるいは地域によって様々なものである。それは自然的条件の多様さによってばかりでなく、国あるいは地域のおかれた歴史的条件によって深く規定されているからである。したがって、時間や空間の経済学的認識はそれらを段階的なものとしてのみならず、さらに個性的な、あるいは構造的なものとして理解することに努めねばならないのであり、その意味で、国民経済論（思想）もすぐれて社会構造的なものとして理解されねばならない、と考えている。別言すれば、こうした認識対象の設定は「経済学の国民的基盤」を求めるといふ課題の一端を担おうとするものである³⁹⁾。ここに国民経済論の比較的研究の可能性の存在理由がある。

第二次世界大戦に敗戦した後、ウルトラ・ナショナリズムへの厳しい反省から出発した日本の経済学は、近代資本主義を生み出したナショナリズムすなわち真に国民主義と呼ぶべき思想（＝支配権力に対抗する力を担うことへの自覚）を再発掘した。国民経済という理論装置もまたそうした過程において登場してきたものであったということ、正しく理解したいと思う。この国民経済という理論装置を生み出した日本の経済学の経験を継承し発展させてゆくためには、いかなる文化社会にも規定されないといったコスモポリタンな方法を求めるのではなしに、それぞれの文化社会の特殊性を相対化し得るだけの広がりや厚みをもった真にインター・ナショナルな方法を目指さなければならないであろう⁴⁰⁾。異なった文化社会に根差す様々な現象や観念をひとつひとつそれ自体として理解し、重ね合わせる作業を積み重ねることによって、多様な文化現象を比較分析し得る理論的枠組みの構築を目指したい⁴¹⁾。

本稿は、わたくしが今後、国民経済論の思想史的比較を進めてゆくための前提作業として、自分なりの問題関心の所在を明示したものにすぎず、したがって、対象を特定して具体的な分析を試みることは一切省かれた。その意味において、挙証ぬきで問題関心ばかりを広げすぎたという感を強くしていることを率直に述べておかねばならない。本稿で呈示した仮説を個別具体的な考察の形でもって実証してゆくことは続稿以下で果たしたいと思う。

39) 「経済学の国民的基盤」の探求はマックス・ヴェーバーのフライブルグ大学教授就任講演『国民国家と経済政策』の根底をなす問題意識であった。松田智雄『社会科学の成立と発展』（放送大学教育振興会、1986年）166—176頁、を参照。

40) 本稿においてわたくしが求めてきた方向とは対照的に、個々の経済思想を歴史的・具体的存在から切り離し、思想の形成をいわば関数関係のごとく理解し再構成しようとする試みがある。猪木武徳『経済思想』（モダン・エコノミックス 24、岩波書店、1987年）。同書は「経済思想そのものはいくつかの基本となる単位概念の組み合わせから成立しており、その組み合わせの差が思想の差を生み出している」（同書、2頁）とする発想を前提としている。

41) 李基俊『西欧経済思想と韓国近代化 渡日留学生と経済学』（東京大学出版会、1986年）は、韓国の近代化の過程において欧米の経済学（思想）が——日本経由という犠牲を強いられながら——いかに導入されていったかを、実証に徹して詳細に追求している。本稿における問題関心にとって同書の資料的価値は大きい。